

# MHRT Global Watch

みずほリサーチ&テクノロジーズ

2025年4月2日

ともに挑む。ともに実る。



足許の経済・金融状況 (総合評価)	米国	注目の実質個人消費支出は市場予想を下回る結果。寒波による影響とみられるものの、個人消費変調への警戒感高まる。根強いインフレ圧力と相まって市場はスタグフレーションを意識
	欧州	ユーロ圏PMIは製造業が3カ月連続で改善。ドイツを中心に製造業の悪化に歯止めがかかりつつあるとの評価。財政拡張への転換が今後追い風となる一方、トランプ政権による自動車関税が逆風に
	中国	企業景況感の改善続く。3月は製造業・サービス業ともに改善。製造業は生産・新規受注とも改善し、設備関連製造業やハイテク製造業が好調。ただし米関税政策への懸念は引き続き残存
	日本	業況判断DIは大企業製造業が4期ぶりに悪化。非製造業は高水準を維持。2025年度経常利益計画は期初としてはまずまずの水準。一方、設備投資計画は貿易環境の不確実性を反映して慎重なスタート

## 先週 (3/24~4/1) 発表の主な経済指標

経済指標		実績	予想
米	カンファレンスボード消費者信頼感指数(3月)	92.9	94.0
米	S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(1月)	前年比(%) 4.7	4.8
米	新築住宅販売戸数(2月)	万戸(年率) 67.6	67.9
米	耐久財受注(除く輸送機器)(2月)	前月比(%) 0.7	0.2
米	① トランプ大統領、自動車関税を正式表明		
米	中古住宅販売仮契約指数(2月)	前月比(%) 2.0	1.0
米	個人所得(2月)	前月比(%) 0.8	0.4
米	実質消費支出(2月)	前月比(%) 0.1	0.3
米	PCE価格指数(2月)	前月比(%) 0.3	0.3
米	PCE価格指数(除く食品・エネルギー)(2月)	前月比(%) 0.4	0.3
欧	ユーロ圏総合PMI(速報値)(3月)	50.4	50.8
中	製造業PMI(3月)	50.5	50.5
中	非製造業PMI(3月)	50.8	-
日	東京都区部消費者物価(総合)(3月)	前年比(%) 2.9	-
日	東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(3月)	前年比(%) 2.4	2.2
日	鉱工業生産(2月)	前月比(%) 2.5	2.3
日	大企業・製造業 業況判断DI(Q1)	%Pt 12	12
日	大企業・全産業設備投資計画(2024年度)(Q1)	前年度比(%) 3.1	2.9

### 注目ポイント①米国の自動車関税引き上げの影響

トランプ政権は輸入自動車・同部品に対し25%の追加関税を課すと発表。米自動車市場のおよそ25%が対象に。日本経済ならびに日系自動車メーカーへの影響を試算

### 注目ポイント②アジア域内のデータセンター需要

アジアにおいて域内輸出が堅調。とりわけ台湾から東南アジア向けPC関連製品輸出が急増。背景に中国企業によるデータセンター投資の急拡大

(注) 予想はLSEG、ブルームバーグが取りまとめた予想コンセンサス  
(出所) LSEG、ブルームバーグより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 今週発表される経済指標

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
4/2 (水)	米国	製造業新規受注(2月)	前月比(%)	-	0.5	1.7
		ADP民間雇用者数(3月)	前月差(万人)	-	11.5	7.7
4/3 (木)	米国	新規失業保険申請件数(3月29日)	万人	-	22.5	22.4
		ISM非製造業指数(3月)		-	53.0	53.5
		貿易収支(2月)	10億ドル	-	▲ 123.5	▲ 131.4
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(3月)		-	50.4	50.4
	中国	財新サービス業PMI(3月)		-	-	51.4
	フィリピン	フィリピン金融政策決定会合				
4/4 (金)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(2月)	前年比(%)	-	▲ 1.7	0.8
	米国	失業率(3月)	%	-	4.1	4.1
		非農業部門雇用者数(3月)	前月差(万人)	-	13.5	15.1
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(3月)	前年比(%)	-	3.9	4.0
			前月比(%)	-	0.3	0.3
4/7 (月)	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(2月)	前月比(%)	-	-	▲ 0.3
4/8 (火)	日本	経常収支(2月)	億円	-	-	▲ 2,576
		景気ウォッチャー調査(3月)	現状判断DI	-	-	45.6
	米国	週間小売売上高(3月31日)	前年比(%)	-	-	4.8

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)  
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

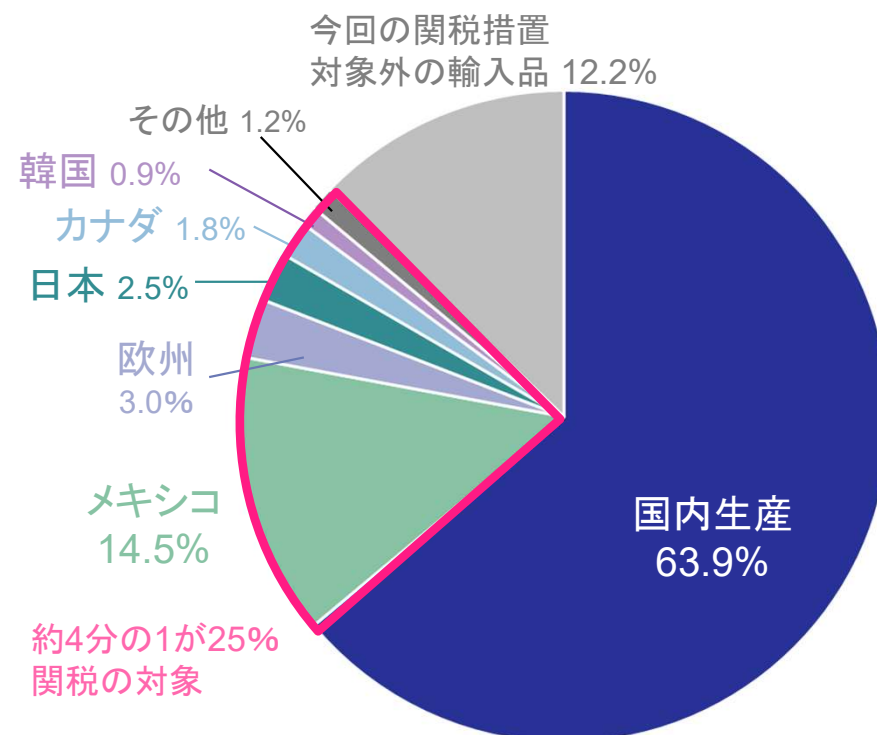
## 米国：トランプ政権が自動車関税を発動。米自動車市場の約25%が関税の対象に

- トランプ政権は輸入車(4/3～)と同部品(遅くとも5/3～)に対して25%の追加関税を課すと発表(3/26)
  - USMCAに準拠する製品のうち米国由来部分については関税引き上げを免除する方針
  - 今般の措置により、米自動車市場において供給される自動車・同部品のおよそ4分の1が関税引き上げの対象になるとみられ、自動車産業への影響は甚大

### 自動車関税措置の概要

	完成車	自動車部品
対象製品	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 乗用車(セダン、SUV、クロスオーバー、ミニバン、カーゴバン)</li> <li>➢ ライトトラック</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ エンジン</li> <li>➢ トランスミッション</li> <li>➢ パワートレイン部品</li> <li>➢ 電子部品</li> </ul>
関税率	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 25%の追加関税</li> <li>※USMCA準拠品については外国由来分にはのみ25%課税</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 25%の追加関税</li> <li>※USMCA準拠品については外国由来分にはのみ25%課税</li> </ul>
発効日	4/3 午前0時1分以降	遅くとも5/3までに導入

### 米国の自動車、同部品の国内生産・輸入シェア



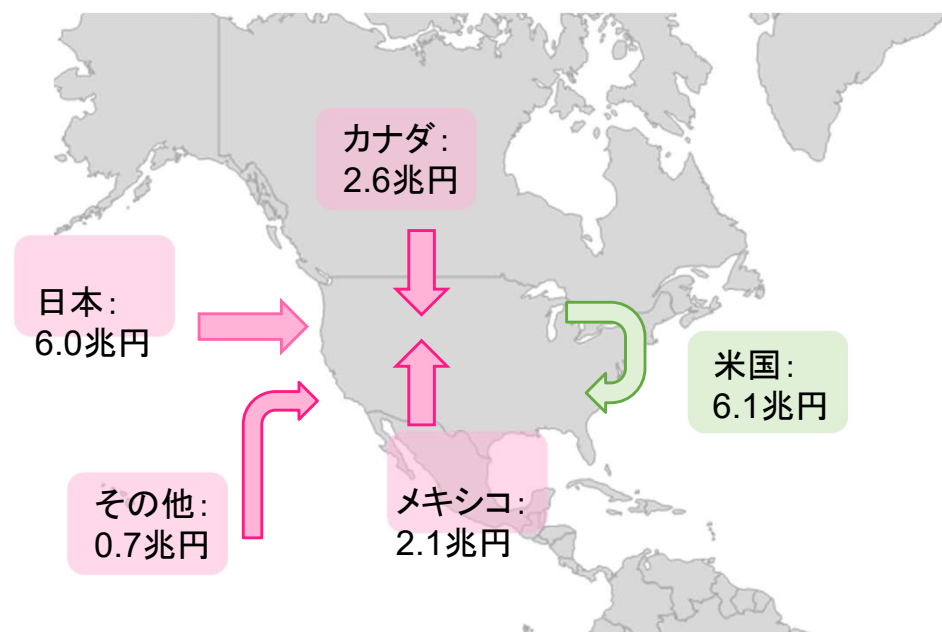
(注1) USMCA適用輸入車のうちの米国由来分に対する関税免除は関税措置対象外に合算  
 (注2) 関税対象品目は近いNAICS分類を用いて概算している  
 (出所) 米国商務省、OECDより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 日本：日系自動車メーカーの利益を1～2割下押し。GDP影響は▲0.2～▲0.3%Pt

- 日本からの米国向け自動車輸出額と、米国外の日系現法からの北米売上高を合わせると約11.4兆円
  - 関税コストを商品にフル転嫁した場合でも、価格上昇による販売台数の減少で日系自動車メーカーの利益は減少
  - 対米輸出比率の高いメーカーの約3割を筆頭に、日系メーカーの営業利益は1～2割減と試算
- 上記前提での自動車関税による日本全体のGDP下押し幅は、間接効果も含めて▲0.2%Pt程度と試算
  - 値上げが販売減に直結しやすい低単価車種分の輸出(約4割)がすべて剥落したと仮定すると、間接効果も含めたGDPの下押し幅は▲0.3%Pt程度

### 海外現法・日本からの北米向け売上・輸出額(輸送機械)

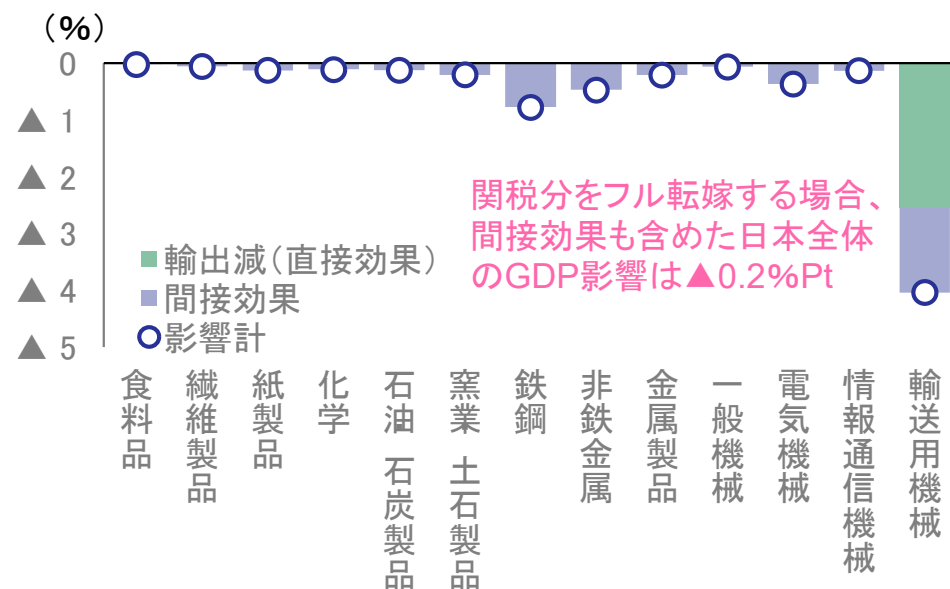
関税影響を受ける北米売上高は11.4兆円



(注)ピンクの矢印は各現法所在地からの北米向け売上高を示しているが、便宜的に米国に矢印を向けている

(出所) 経済産業省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 自動車関税引き上げに伴う日本の産業別GDPへの影響



(注) 1. 米国向けの自動車・自動車部品輸出が17.5%減少(25%関税による想定需要減少幅)、メキシコ・カナダ向けの自動車部品輸出が14%減少(メキシコ・カナダで生産された自動車のうち米国向けが約80%、そのうち17.5%分の輸出が減少)すると仮定

2. 間接効果は、最終需要(輸出)の減少に伴い生じる生産減等の影響

3. 産業連関表は2022年、GDP、輸出は2023年度のデータ

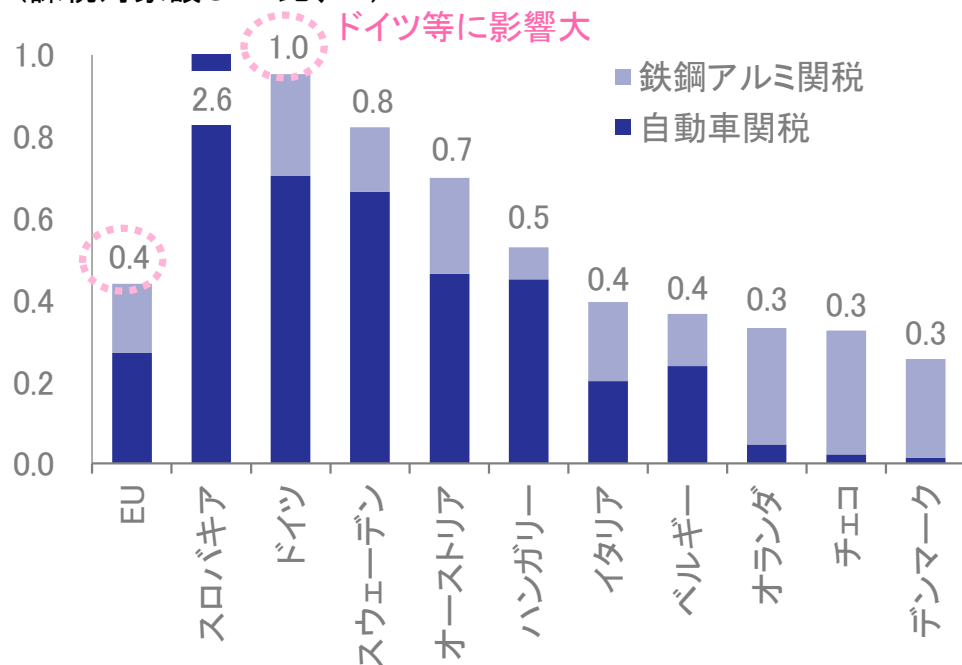
(出所) 内閣府、財務省、WTOより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 欧州：自動車関税は下げ止まりの兆しがあった生産に冷や水

- 今回追加された自動車関税は自動車産業のシェアが大きいドイツやスロバキア等で影響大
  - 鉄鋼アルミ関税も含めた課税対象品目の規模を計算すると、EUではGDP比0.4%、ドイツでは同1.0%の品目が対象に。GDPへの影響は、EUで▲0.1%、ドイツで▲0.2%程度と試算
- 製造業はドイツ中心に下げ止まりの兆し。ただし今後は自動車関税が持ち直しの足かせに
  - 3月の製造業PMIは3カ月連続改善。独ifo景況感指数も財政拡張への転換を受けて製造業の先行き期待が上昇

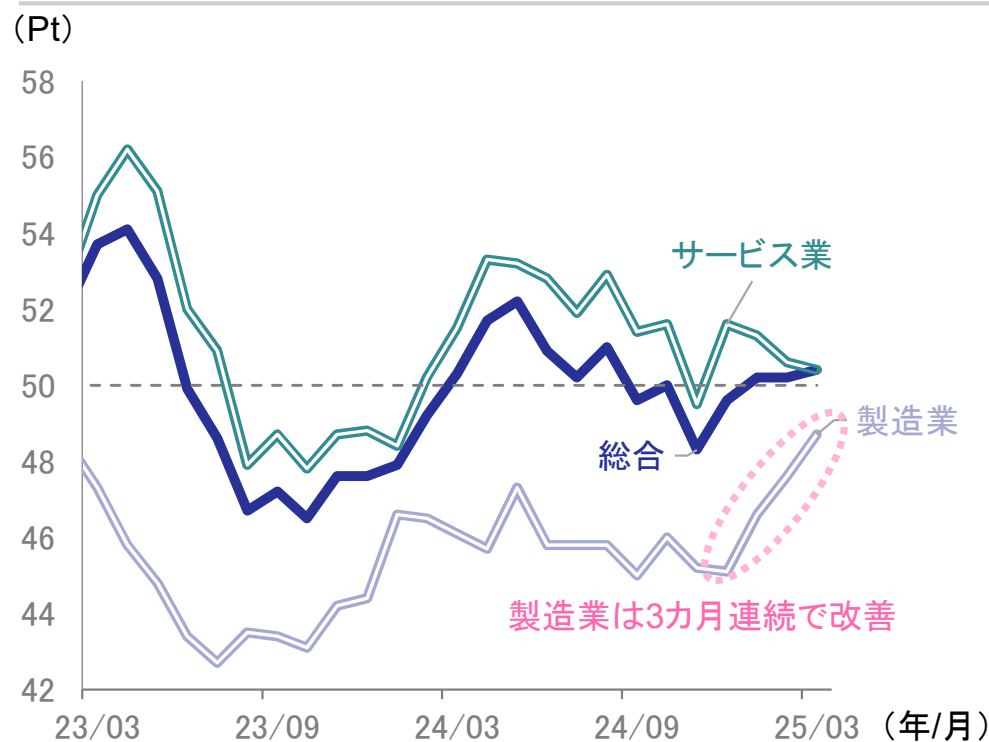
### EU:課税対象になる輸出額の規模(上位10カ国)

(課税対象額GDP比、%)



(注) 自動車関税は3/26公表の米大統領令を参考に、HSコード: 840731~34、840820、840991、840999、8483、8703~04の品目を集計  
 (出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### ユーロ圏:PMI



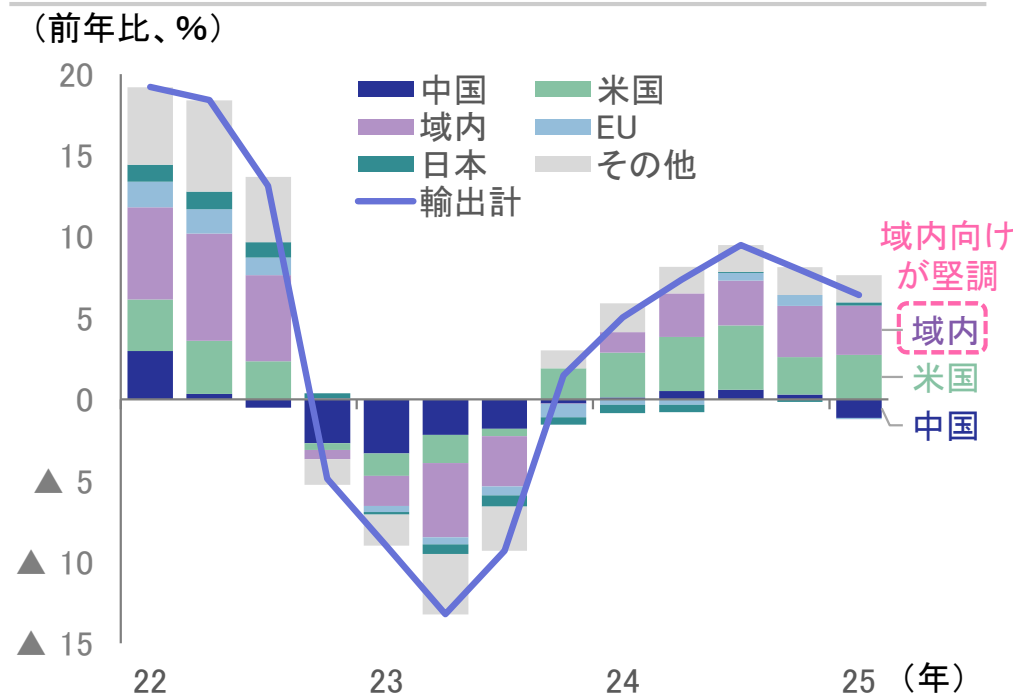
(注) 50が景気判断の境目  
 (出所) S&P Globalより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



# アジア：輸出は回復基調が継続。アジア域内でデータセンター需要が急拡大

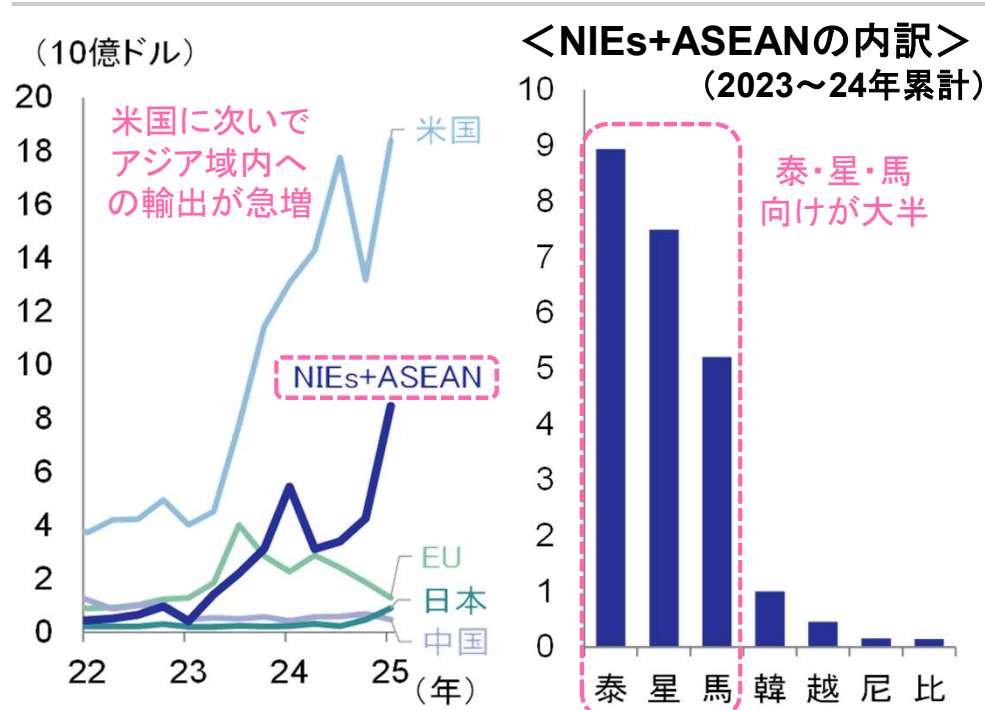
- 2025年2月のアジア(NIEs+ASEAN)の輸出は回復基調が継続
  - 仕向先別では、域内向けと米国向けがけん引。ただし、米国向けはトランプ関税を警戒した駆け込み輸出により押し上げられており、今後の反動に要注意。他方、中国向けは同国での内製化の進展などから引き続き低調
- 域内向け輸出はデータセンター(DC)需要が押し上げ
  - 台湾からのPC関連機器の輸出は米国向けに加え、2023年以降、泰・星・馬を中心にアジア域内向けでも急拡大。米国・中国企業などによるアジアでの活発なDC建設が背景に

## NIEs+ASEAN：通関輸出



(注1) NIEs+ASEANは韓・台・星・尼・馬・比・泰・越(2025年2月分は未公表の比を除く)  
 (注2) 直近値は2025年1~2月累計の前年同期比  
 (出所) 各国統計、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 台湾：PC関連機器の輸出(仕向先別)

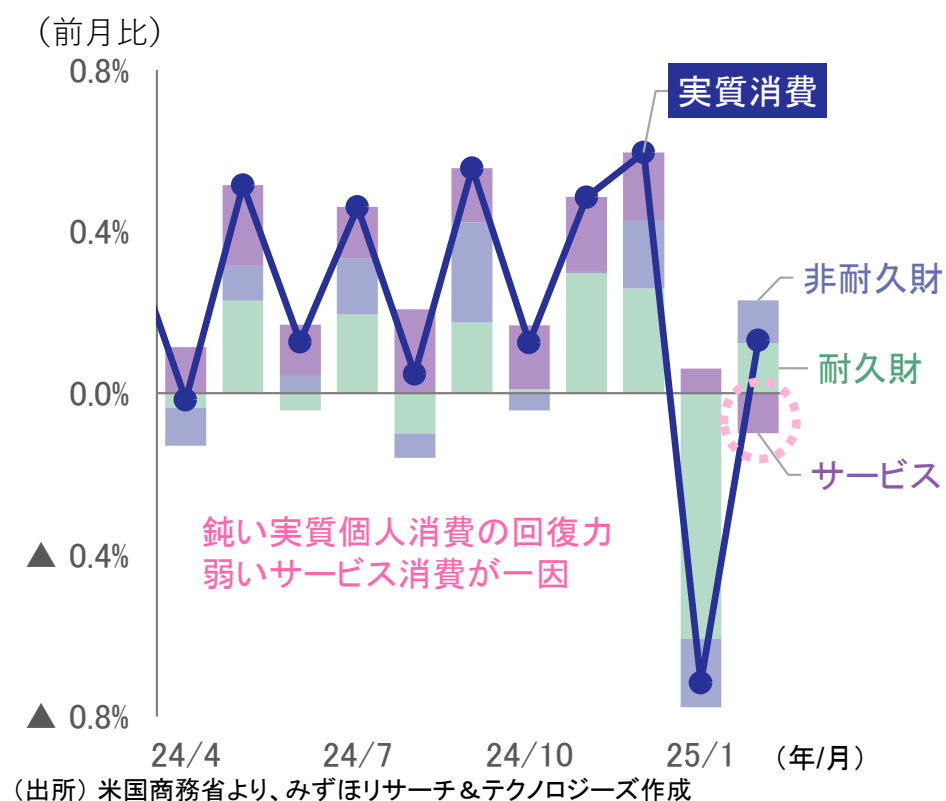


(注) PC関連機器はPC本体・同部品、サーバー、ストレージデバイスなど  
 (出所) 台湾經濟部より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

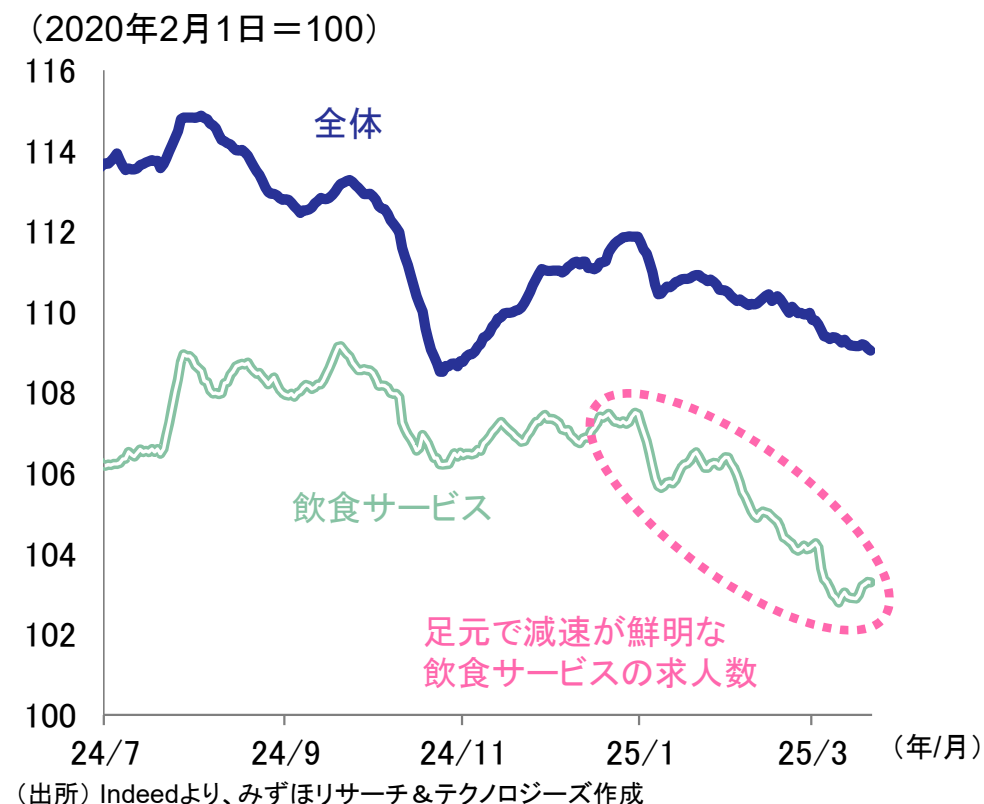
# 米国：個人消費は一先ずプラス転化も鈍い回復力

- 2月の個人消費支出は前月比+0.1% (1月：同▲0.6%)とプラス転化も事前予想(同+0.3%)を下回る結果
  - 1~2月平均では10~12月対比▲0.1%とほぼ横ばい。1月に大きく落ち込んだ財はプラス転化したものの、消費のおよそ7割を占めるサービスが4年ぶりに減少に転じ全体を下押し
  - サービス消費の内訳をみると、飲食サービスの不振が主因。寒波による一時的な影響とみられるが、飲食サービスの求人数が2025年入り後から弱含んでいる点は気がかり。3月データで消費変調の有無を見極め
  - 弱い個人消費支出などを受けて、アトランタ連銀のGDPNow(金調整後)は前期比年率▲1.4%とマイナス幅拡大

## 個人消費支出の寄与度分解



## Indeed求人数



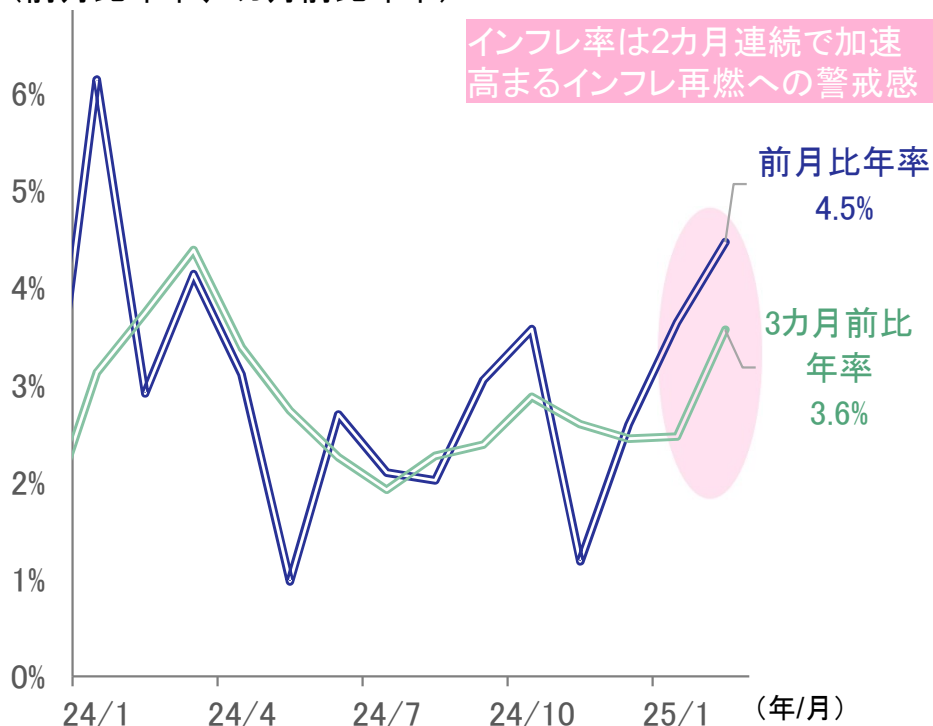


# 米国：インフレ指標は上ぶれ。市場はインフレ再燃を警戒

- 2月の食品・エネルギーを除く個人消費支出(コアPCE)デフレーターは前月比+0.4%と2カ月連続で伸び加速
  - 趨勢を示す3カ月前比でも加速の兆候。トランプ政権の関税政策も相まって、**市場のインフレ懸念が再燃**
  - 内訳をみると、コア財は中古車(同+0.9%)や耐久娯楽用品(同+0.5%)、衣料品(同+0.4%)、家具家電(同+0.3%)など幅広い品目で上昇。**企業の価格転嫁意欲の根強さを示唆**
  - コアサービスは**住居費の減速ペースが一服**したほか、娯楽(同+1.0%)、専門サービス(同+0.9%)、外食(同+0.4%)など**住居除くコアサービスも上昇基調が継続**

## コアPCEデフレーター

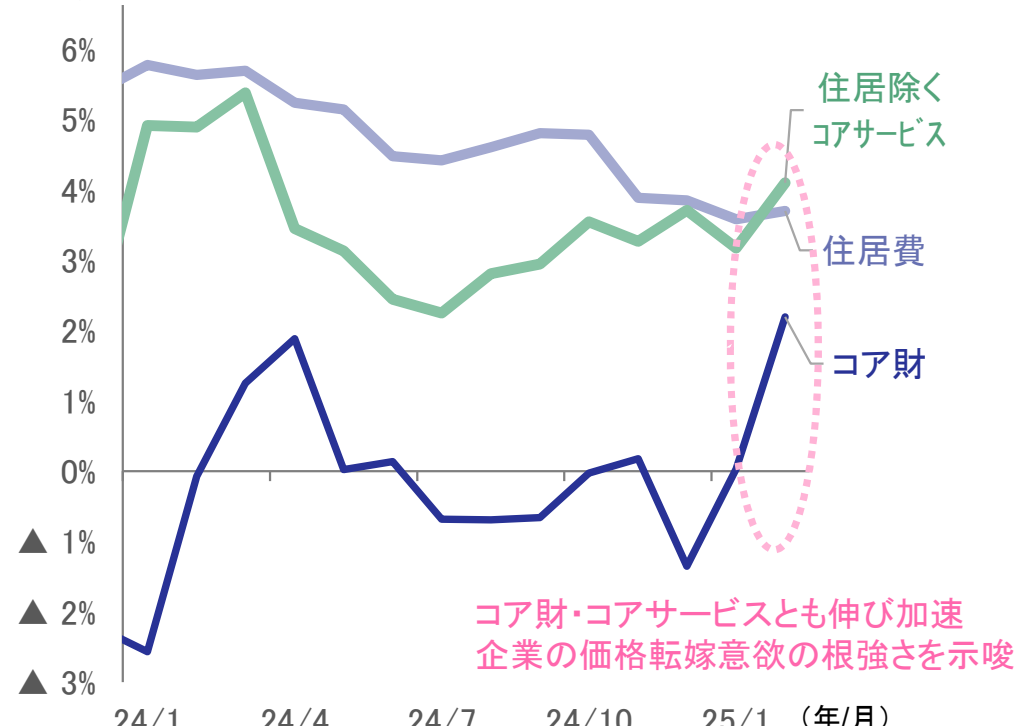
(前月比年率、3カ月前比年率)



(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## コアPCEデフレーターの内訳

(3カ月前比年率)



(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 欧州：競争力回復に向け、EUは矢継ぎ早に政策を発表

- 「競争力コンパス」(1/29公表)の工程表に基づき、欧州委は関連政策・法案を順次公表
  - 規制対応負担の軽減に向け、環境関連の規制簡素化を含む「規制対応負担軽減オムニバス法案(2/26)」を公表
  - さらに、防衛費増強を目指す「欧州防衛白書(3/19)」など、第二期フォンデアライエン体制は各種の競争力強化策を立て続けに発表
  - 今後もさまざまな政策・法案が予定されているが、多くの国で政治情勢が不安定であるため、加盟国でどの程度まで合意・推進されるかは未知数

## 「競争力コンパス」の概要と進捗状況

イノベーション、脱炭素化、安全保障、分野横断の4領域ごとに工程表を策定。欧州委は工程表に従って政策を進めているが、各国政治が不安定な中、どこまでスピード感を持って実行できるかがカギに

分野	発表済みの主な政策・法案	今後、公表予定の主な政策・法案
<u>(1)米中とのイノベーション格差是正</u>	AIギガファクトリー計画(2/11)	スタートアップ・スケールアップ戦略(2025Q2) 宇宙法案(2025Q2) 欧州イノベーション法案(2025Q4-2026Q1)
<u>(2)脱炭素化と競争力強化の両立</u>	クリーン産業ディール(2/26) 安価なエネルギーに向けた行動計画(2/26) 自動車部門に関する産業行動計画(3/5)	新たな国家補助の枠組み(2025Q2) 産業界脱炭素化促進法案(2025Q4) 電化行動計画・欧州送電網パッケージ(2026Q1)
<u>(3)過剰な域外依存の軽減と安全保障の強化</u>	重要医薬品法案(3/11) <u>欧州防衛白書(3/19)</u> 危機準備同盟戦略(3/26)	重要原材料共同購入プラットフォーム(2025Q2-Q3) 公共調達指令の改正(2026)
<u>(4)分野横断的取組み</u>	<u>規制対応負担軽減オムニバス法案(2/26)</u> 技能同盟(3/5) 貯蓄・投資同盟戦略(3/19)	<u>単一市場戦略(2025Q2)</u> <u>競争力基金を含む中期予算計画案(2025)</u> 標準化規則の改正案(2026)

(出所)欧州委員会 より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# ウクライナ：黒海に停戦範囲を拡大。しかし、ロシアは制裁緩和が条件と主張

- 「黒海の安全航行確保」で米ロウが合意(3/25)。しかし、ロシアは合意の履行は制裁緩和の後になると主張
  - 米ウ間、米ロ間の会合がリヤドで開かれ、前週のエネルギー施設への攻撃停止に続き、**黒海の航行安全確保で合意**。また、ロシアは攻撃停止の対象となるエネルギーインフラ(原発・水力発電ダム等)のリストを公表
  - **米国はロシアの農産物輸出、海上保険料、金融取引に対する制裁緩和を「支援」と発表**。一方、**ロシアは合意の履行は「貿易金融取引の制限や、水産物を含む食品・肥料の生産者・輸出業者への制裁が解除された後になる」と主張**

## 米ウ専門家グループ会合に関する米国側の発表(3/25)

米国は連れ去られた子どもの帰国等を支援

**黒海での安全な航行を確保し、武力行使を排除し、商業船舶の軍事目的の使用を防ぐ**ことで合意

米国は**捕虜交換、民間人抑留者の釈放、強制移送されたウクライナの子どもたちの帰国を支援**

ロシアとウクライナのエネルギー施設に対する攻撃を禁止する合意を実施するための措置を策定することに合意

エネルギー及び海洋に関する協定の実施を支援する、第三国の善意の働きを歓迎

持続的な平和の達成に向けて引き続き努力

## 米ロ専門家グループ会合に関する米国側の発表(3/25)

米国は各種経済制裁の緩和を「支援」

**黒海での安全な航行を確保し、武力行使を排除し、商業船舶の軍事目的の使用を防ぐ**ことで合意

米国は、**ロシアの農産物・肥料輸出の世界市場へのアクセスを回復し、海上保険料を引き下げ、これらの取引のための港湾及び支払システムへのアクセスを強化**することを支援

ロシアとウクライナのエネルギー施設に対する攻撃を禁止する合意を実施するための措置を策定することに合意

エネルギー及び海洋に関する協定の実施を支援する、第三国の善意の働きを歓迎

持続的な平和の達成に向けて引き続き努力

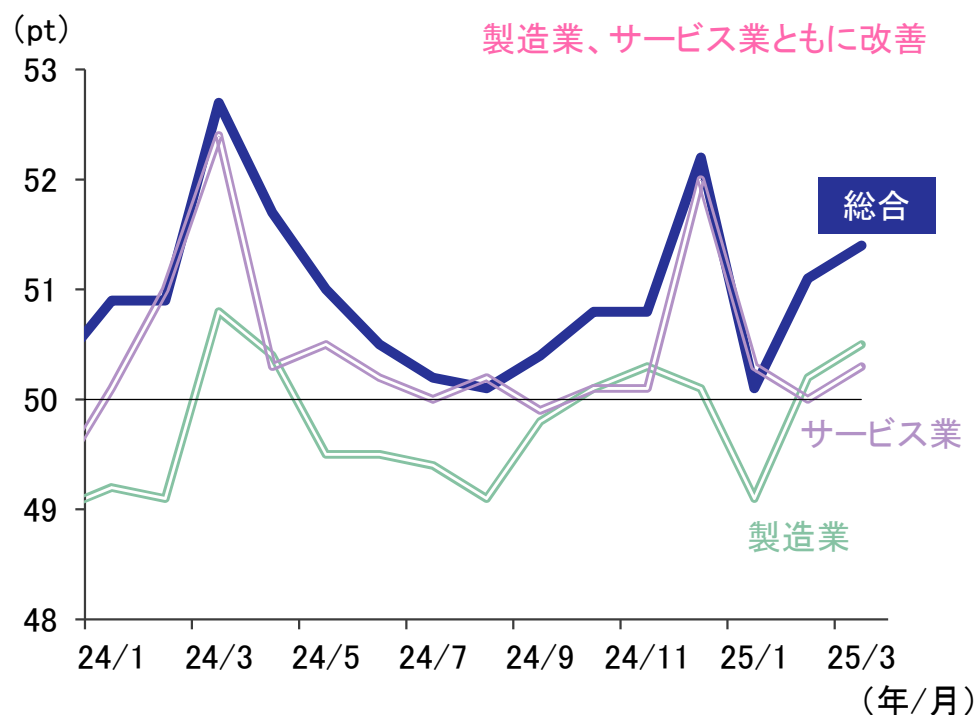
(出所) 米ホワイトハウスより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所) 米ホワイトハウスより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 中国：総合PMIは2か月連続で上昇。報復関税で原油・天然ガスの対米輸入は急減

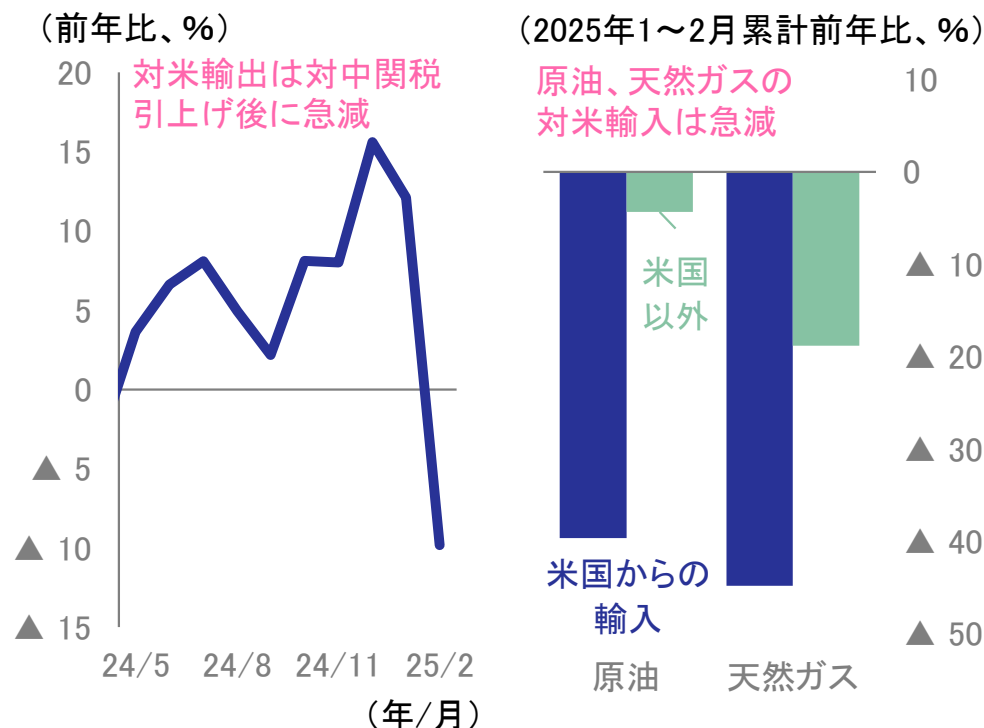
- **3月の総合PMIは51.4(2月51.1)と2か月連続で上昇。製造業・サービス業ともに改善**
  - 製造業は50.5(2月50.2)と上昇。生産・新規受注とも改善し、設備関連製造業やハイテク製造業が好調
  - 足元で景気の大幅減速は回避されているものの、米国の関税政策による中国企業への影響に引き続き要警戒
- **対中関税引上げにより2月の対米輸出は前年比▲9.8%と急減。3月の関税追加引上げは輸出を一段と下押しへ**
  - 対米報復関税の対象である**原油および天然ガスの輸入数量は急減**。3月には大豆等の農産品へも報復関税が導入されたことから、関税対象品目を中心に対米輸入はさらなる減少を見込む

## 購買担当者景気指数(PMI) 業種別推移



(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 対米輸出額(左)、原油・天然ガスの対米輸入数量(右)

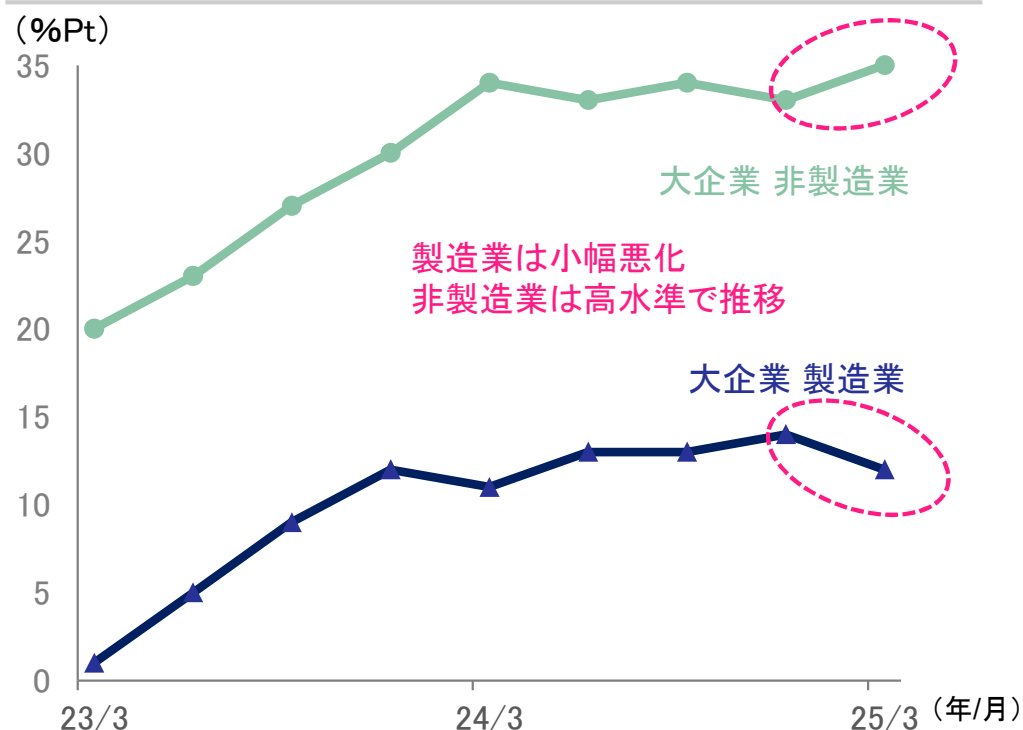


(出所) 中国税関総署、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本：大企業・製造業の業況判断は4期ぶりに悪化

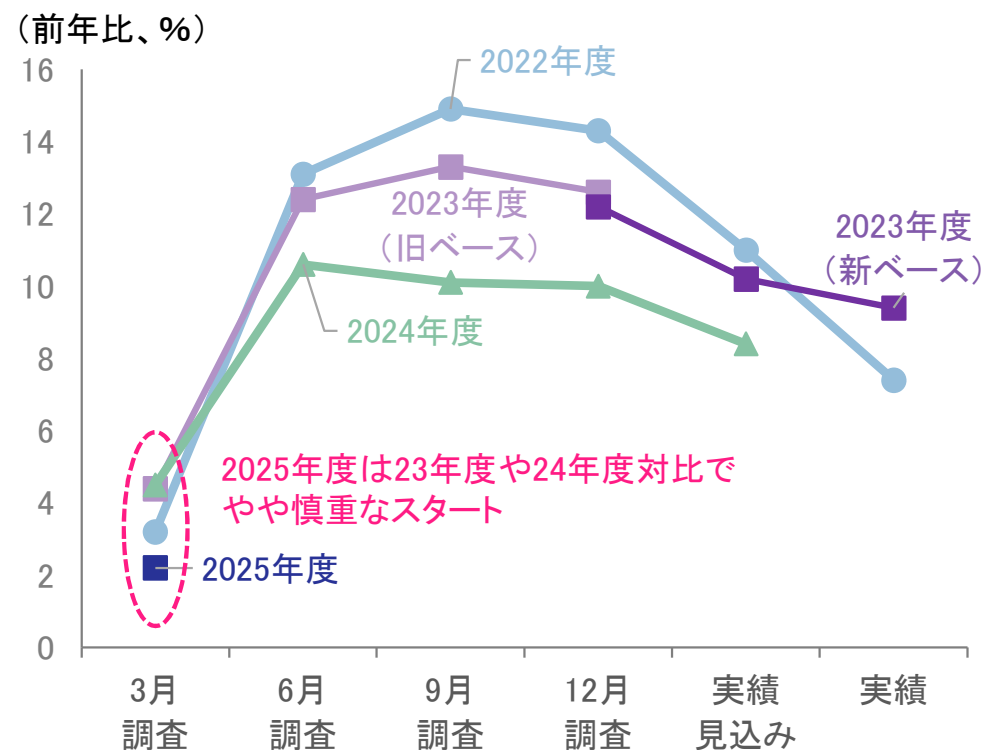
- 日銀短観(3月調査)業況判断DIは**大企業製造業が+12Pt(12月対比▲2Pt)と4期ぶりに悪化**
  - 米国の関税引き上げ等を背景に鉄鋼等が大幅に悪化。自動車は現状判断改善の一方で、先行きは悪化
  - 非製造業は+35Pt(同+2Pt)と改善。小売やサービスがインバウンドや価格転嫁の恩恵を受けて改善
- 2025年度の**設備投資計画は+2.2%と23年度や24年度をやや下回る**計画
  - トランプ政権における貿易環境の不確実性が増しているなか、やや慎重なスタートに

## 大企業の業況判断DI



(注) 業況が「良い」と回答した割合－「悪い」と回答した割合。2024年3月調査以降は新基準ベース  
 (出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 設備投資計画の調査時点別推移



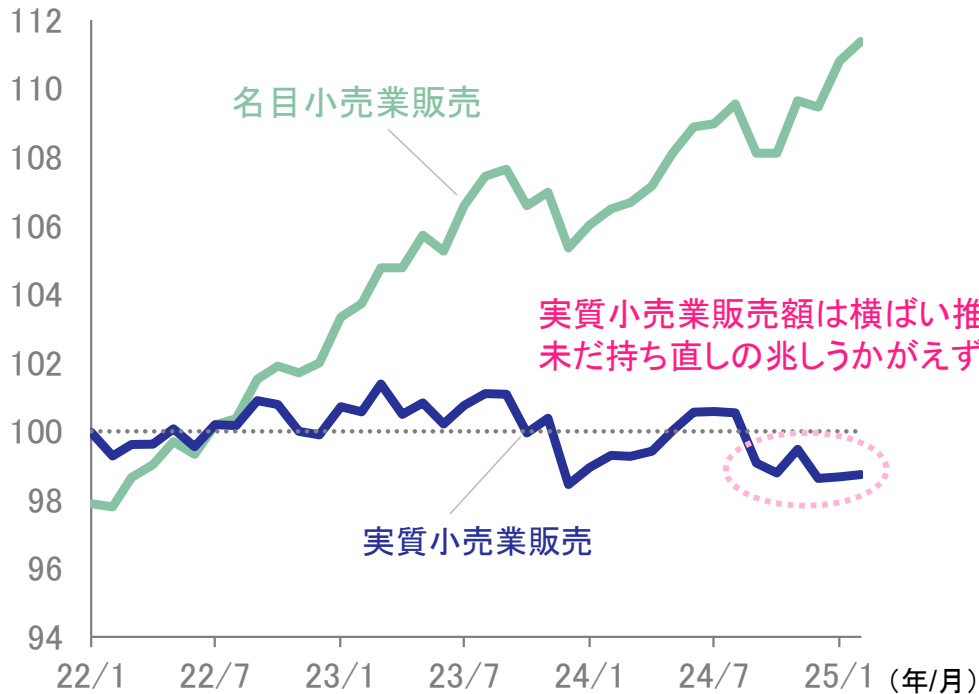
(注) 全規模、全産業。ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資除く  
 (出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本:2月の実質小売業販売額はほぼ横ばい。食品の物価高が下押し要因に

- 2月の実質小売業販売額(季節調整値)は前月比+0.1%とほぼ横ばい推移。財消費は引き続き低調との評価
  - 業態別にみると、気温が低かったことでエアコンや暖房器具、防寒衣料の売れ行きが良好で、「機械器具」や「織物・衣服・身の回り品」が増加
  - 一方で「各種商品(百貨店、総合スーパー)」は下落が継続。「飲食料品」も底這い圏の動き。米や生鮮食品の高騰をはじめとする食料品価格の上昇により節約志向が強まった模様

## 小売業販売額(季節調整値)

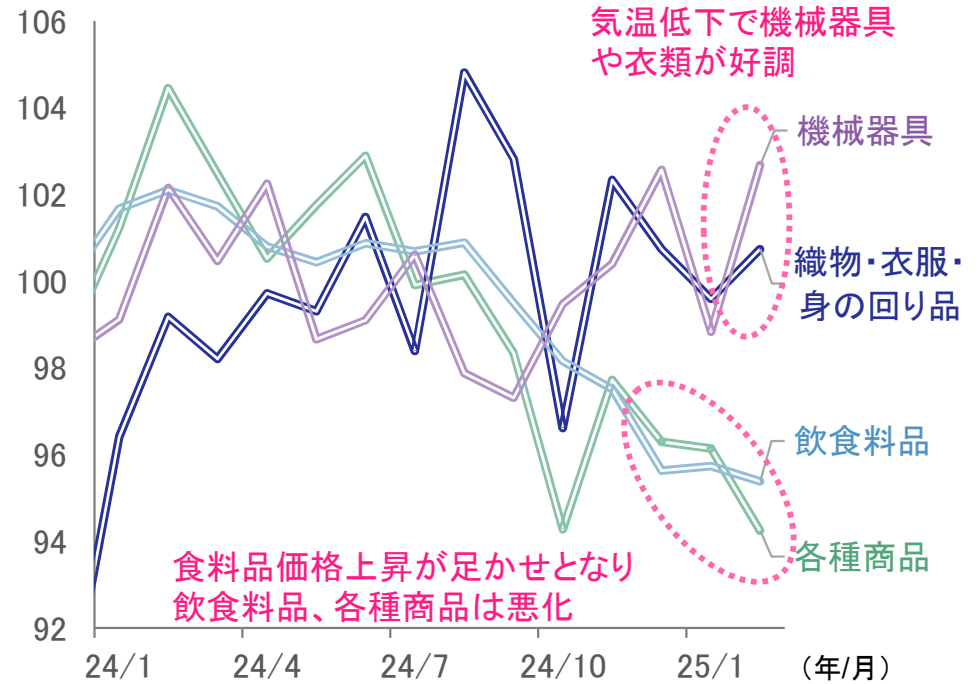
(2022年=100)



(注)みずほリサーチ&テクノロジーズによる実質化  
(出所) 経済産業省「商業動態統計」、総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 業態別の実質小売業販売額(季節調整値)

(2024年=100)



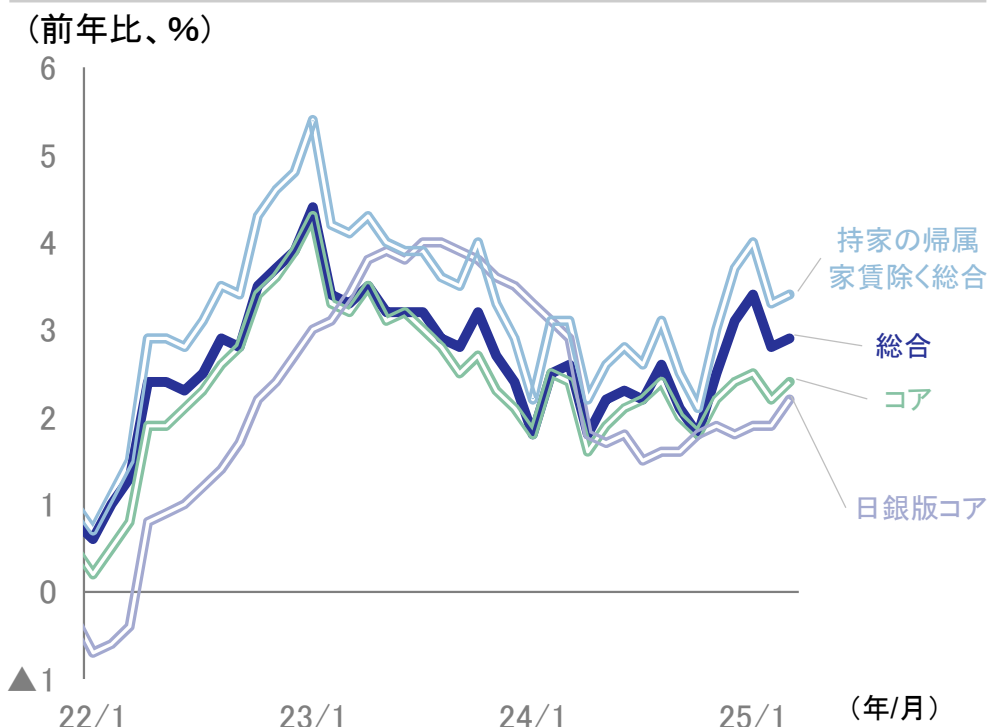
(注)みずほリサーチ&テクノロジーズによる実質化  
(出所) 経済産業省「商業動態統計」、総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



# 日本:3月都区部コアCPIは再び加速。企業物価では人件費の価格転嫁が進展

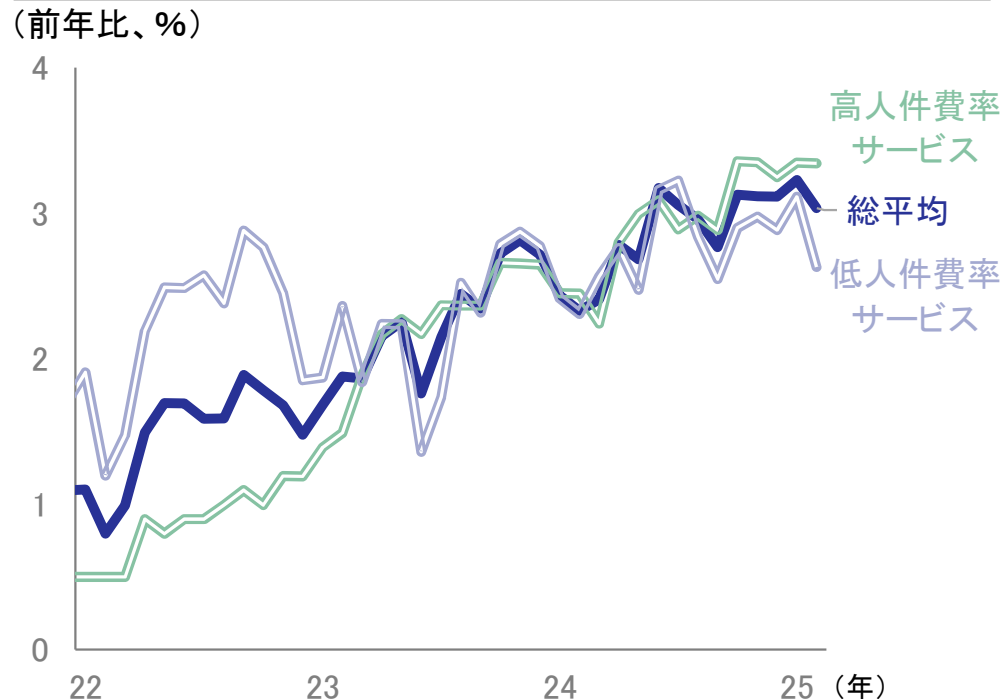
- **3月の都区部コアCPIは前年比+2.4%** (2月同+2.2%)と再び加速
  - **穀類を中心とする食品価格の上昇加速**や、**外食、家賃、家電製品**などの上昇が押し上げ要因に。生鮮食品・エネルギーを除く日銀版コアCPIも前年比+2.2%(2月同+1.9%)と1年ぶりに2%超え
  - 実質賃金の計算に用いる「持家の帰属家賃除く総合」は前年比+3.4%(2月同+3.3%)と3%超の水準が継続
- **企業向けサービス価格は前年比+3%前後の上昇ペースを維持**
  - 高人件費率サービスの伸びが低人件費率サービスを上回る状況が続き、人件費の価格転嫁が進みつつある模様

## 都区部CPIの主要指標



(注) コアは生鮮食品を除く総合、日銀版コアは生鮮食品・エネルギーを除く総合  
(出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 企業向けサービス価格指数(人件費タイプ別)



(注) 高 person 費率サービスは、運輸・郵便、情報サービス、専門・技術サービス等。低 person 費率サービスは、金融・保険、不動産、物品賃貸、宿泊サービス等  
(出所) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本:2月の生産は増加。資本財総供給は輸入品が大幅増

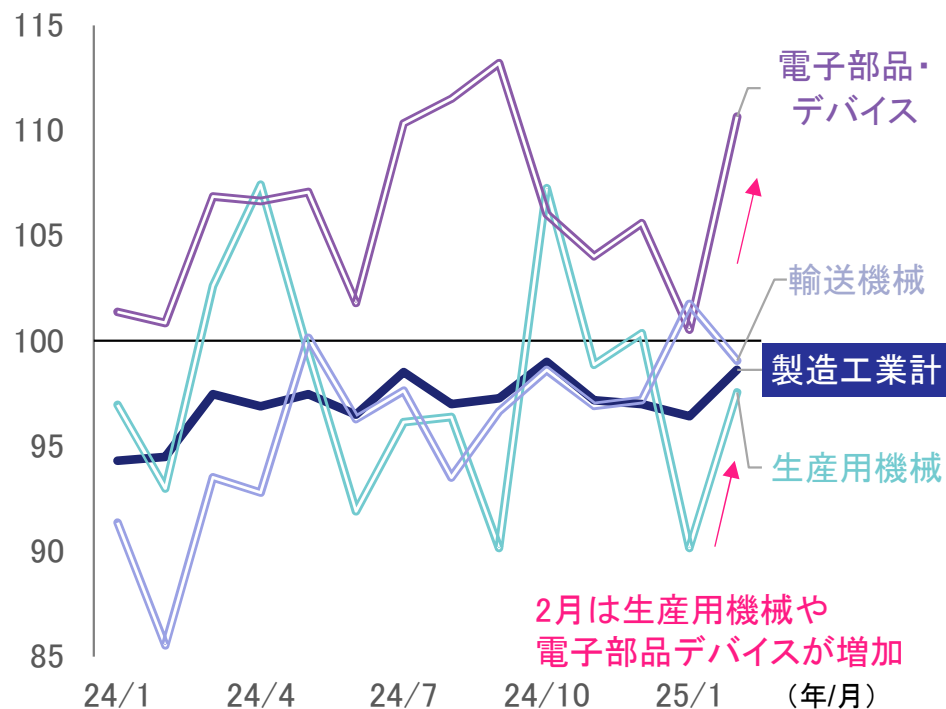
## ■ 2月の生産は前月比+2.5%と増加

- 2月は半導体製造装置等の生産用機械(同+8.2%)、電子部品デバイス(同+10.1%)等の生産が増加
- 3月の生産予測指数も同+0.6%(経産省による補正值)と増加。自動車部品メーカーの事故によって、輸送機械は減少が予想されている一方で、生産用機械や化学がけん引

## ■ 資本財総供給は輸入が大幅に増加。半導体メーカーで高額な製造装置を輸入する動きがあり、一時的に全体を大きく押し上げている模様。なお、中長期的に見ても輸入は増加傾向で推移しており、輸入依存は強まっている様子

### 主要産業の生産指数

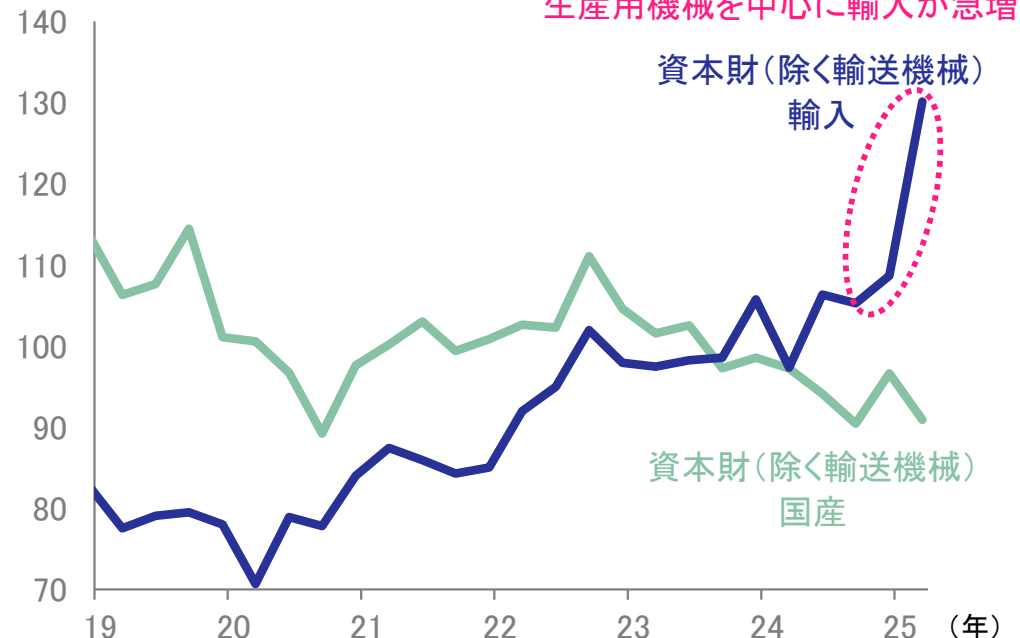
(2023年平均=100)



(出所) 経済産業省「鉱工業生産指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 資本財総供給の推移(国産・輸入別)

(2023年平均=100)



(注) 四半期平均値。最新値のみ2025年1~2月平均

(出所) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表・総供給表」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 過去1か月に発表された経済指標(1)

日付	経済指標等		実績	前回	
3/5 (水)	米国	製造業新規受注(1月)	前月比(%)	1.7	▲ 0.6
		ISM非製造業指数(2月)		53.5	52.8
		ADP民間雇用者数(2月)	前月差(万人)	7.7	18.6
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(2月)		50.2	50.2
	欧州	ECB政策理事会(5・6日)			
	中国	財新サービス業PMI(2月)		51.4	51.0
3/6 (木)	米国	新規失業保険申請件数(2月24日)	万人	22.2	24.2
		貿易収支(1月)	10億ドル	▲ 131.4	▲ 98.1
		労働生産性(改定値)(Q4)	前期比年率(%)	1.5	1.2
		単位労働コスト(改定値)(Q4)	前期比年率(%)	2.2	3.0
	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(1月)	前月比(%)	▲ 0.3	0.0
	マレーシア	マレーシア金融政策決定会合(6日)		3.0%に据え置き	
3/7 (金)	米国	失業率(2月)	%	4.1	4.0
		非農業部門雇用者数(2月)	前月差(万人)	15.1	12.5
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(2月)	前年比(%)	4.0	3.9
			前月比(%)	0.3	0.4
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(改定値)(Q4)	前期比(%)	0.2	0.1
	中国	貿易収支(2月)	10億ドル	170.5	104.6
		輸出総額(ドル建て)(2月)	前年比(%)	2.3	10.7
輸入総額(ドル建て)(2月)		前年比(%)	▲ 8.4	1.0	
3/9 (日)	中国	消費者物価指数(2月)	前年比(%)	▲ 0.7	0.5
3/10 (月)	日本	経常収支(1月)	億円	▲ 2,576	10,773
		景気ウォッチャー調査(2月)	現状判断DI	45.6	48.6
3/11 (火)	日本	GDP(2次速報値)(Q4)	前期比年率(%)	2.2	2.8
		実質消費支出(二人以上の全世帯)(1月)	前年比(%)	0.8	2.7
	米国	週間小売売上高(3月3日)	前年比(%)	5.7	6.6
		非農業部門求人件数(JOLTS)(1月)	前月差(万件)	774.0	750.8

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 過去1か月に発表された経済指標(2)

日付	経済指標等		実績	前回	
3/12(水)	日本	国内企業物価指数(2月)	前年比(%)	4.0	4.2
		法人企業景気予測調査(大企業・製造業)現状判断(Q1)	%Pt	▲ 2.4	6.3
	米国	消費者物価指数(2月)	前年比(%)	2.8	3.0
		消費者物価指数(前月比)(2月)	前月比(%)	0.2	0.5
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(2月)	前年比(%)	3.1	3.3
			前月比(%)	0.2	0.4
	財政収支(2月)	10億ドル	▲ 307	▲ 129	
3/13(木)	米国	新規失業保険申請件数(3月3日)	万人	22.3	22.2
		生産者物価指数(2月)	前年比(%)	3.2	3.7
			前月比(%)	0.0	0.6
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(2月)	前年比(%)	3.4	3.8
		前月比(%)	▲ 0.1	0.5	
	ユーロ圏	ユーロ圏鉱工業生産(1月)	前月比(%)	0.8	▲ 0.4
3/14(金)	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(3月)		57.9	64.7
3/17(月)	米国	小売売上高(2月)	前月比(%)	0.2	▲ 1.2
		ニューヨーク連銀製造業業況指数(3月)		▲ 20.0	5.7
	中国	鉱工業生産(2月)	前年比(%)	5.9	6.2
		小売売上高(2月)	前年比(%)	4.0	3.7
		固定資産投資(2月)	前年比(%)	4.1	3.2
3/18(火)	日本	日銀金融政策決定会合(18・19日)			
	米国	週間小売売上高(3月10日)	前年比(%)	5.2	5.7
		鉱工業生産(2月)	前月比(%)	0.7	0.3
		設備稼働率(2月)	%	78.2	77.7
		住宅着工件数(2月)	万戸(年率)	150.1	135.0
		住宅着工許可件数(2月)	万戸(年率)	145.6	147.3
			FOMC(18・19日)		
	ブラジル	ブラジル金融政策決定会合(18・19日)		1.0%引き上げて14.25%	
インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(18・19日)		5.75%に据え置き		

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 過去1か月に発表された経済指標(3)

日付	経済指標等		実績	前回	
3/19(水)	日本	設備稼働率(1月)	前月比(%)	4.5	0.1
		貿易収支(貿易統計)(2月)	億円	5905	▲ 27,417
		輸出(2月)	前年比(%)	11.4	7.3
		輸入(2月)	前年比(%)	▲ 0.7	16.3
		機械受注(船舶・電力を除く民需)(1月)	前年比(%)	4.4	4.3
			前月比(%)	▲ 3.5	▲ 0.8
	米国	ネット対米長期証券投資(1月)	10億ドル	▲ 45.2	75.0
ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(2月)	前年比(%)	2.3	2.4	
	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(2月)	前年比(%)	2.6	2.6	
3/20(木)	米国	新規失業保険申請件数(3月10日)	万人	22.5	22.3
		中古住宅販売戸数(2月)	万戸(年率)	426	409 ↑
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(3月)		12.5	18.1
		景気先行指数(2月)	前月比(%)	▲ 0.3	▲ 0.2
		経常収支(Q4)	10億ドル	▲ 303.9	▲ 310.3 ↑
	英国	英中銀金融政策委員会(20日)			
3/21(金)	日本	全国消費者物価(総合)(2月)	前年比(%)	3.7	4.0
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(2月)	前年比(%)	3.0	3.2
3/24(月)	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(3月)		50.4	50.2
3/25(火)	米国	週間小売売上高(3月17日)	前年比(%)	5.6	5.2
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(3月)		92.9	100.1 ↑
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(1月)	前年比(%)	4.7	4.5
		新築住宅販売戸数(2月)	万戸(年率)	67.6	66.4 ↑
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(3月)		86.7	85.3 ↑
3/26(水)	米国	耐久財受注(2月)	前月比(%)	0.9	3.3 ↑
		耐久財受注(除く輸送機器)(2月)	前月比(%)	0.7	0.1 ↑
3/27(木)	米国	新規失業保険申請件数(3月17日)	万人	22.4	22.5
		中古住宅販売仮契約指数(2月)	前月比(%)	2	▲ 4.6
		GDP(確報値)(Q4)	前期比年率(%)	2.4	2.3
		企業収益(税引後・速報値)(Q4)	前期比年率(%)	5.9	▲ 0.4

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 過去1か月に発表された経済指標(4)

日付	経済指標等		実績	前回	
3/28(金)	日本	東京都区部消費者物価(総合)(3月)	前年比(%)	2.9	2.8 ↓
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(3月)	前年比(%)	2.4	2.2
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(3月)		57	57.9
		個人所得(2月)	前月比(%)	0.8	0.7 ↓
		消費支出(2月)	前月比(%)	0.4	▲ 0.3 ↓
		実質消費支出(2月)	前月比(%)	0.1	▲ 0.6 ↓
		個人消費支出(PCE)価格指数(2月)	前年比(%)	2.5	2.5
			前月比(%)	0.3	0.3
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(2月)	前年比(%)	2.8	2.7 ↑
	前月比(%)	0.4	0.3		
3/31(月)	日本	鉱工業生産(2月)	前月比(%)	2.5	▲ 1.1
		百貨店・スーパー販売額(2月)	前年比(%)	2.0	5.0 ↑
		新設住宅着工戸数(2月)	前年比(%)	2.4	▲ 4.6
	米国	シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(3月)		47.6	45.5
	中国	製造業PMI(3月)		50.5	50.2
		非製造業PMI(3月)		50.8	50.4
4/1(火)	日本	大企業・製造業 業況判断DI(Q1)	%Pt	12	14
		大企業・製造業 業況判断DI(先行き)(Q1)	%Pt	12	13
		大企業・非製造業 業況判断DI(Q1)	%Pt	35	33
		大企業・非製造業 業況判断DI(先行き)(Q1)	%Pt	28	28
		大企業・全産業設備投資計画(2025年度)(Q1)	前年度比(%)	3.1	11.3
		完全失業率(2月)	%	2.4	2.5
		有効求人倍率(2月)	倍	1.24	1.26
	米国	週間小売売上高(3月29日)	前年比(%)	4.8	5.6
		ISM製造業指数(3月)		49.0	50.3
		非農業部門求人件数(JOLTS)(2月)	前月差(万件)	756.8	776.2 ↑
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(3月)	前年比(%)	2.2	2.3
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(3月)	前年比(%)	2.4	2.6
	中国	財新製造業PMI(3月)		51.2	50.8

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



# 巻末資料 日本 四半期スケジュール(4~7月)

	4月	5月	6月	7月
日本	1 労働力調査(2月)	1 新車販売台数(4月)	2 新車販売台数(5月)	1 新車販売台数(6月)
	1 新車販売台数(3月)	1 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	2 法人企業統計調査(1~3月期)	1 日銀短観(6月調査)
	1 日銀短観(3月調査)	1 消費動向調査(4月)	5 毎月勤労統計(4月速報)	1 消費動向調査(6月)
	1 一般職業紹介(2月)	2 労働力調査(3月)	6 家計調査(4月)	4 家計調査(5月)
	4 家計調査(2月)	2 一般職業紹介(3月)	6 景気動向指数(4月)	7 毎月勤労統計(5月速報)
	7 毎月勤労統計(2月速報)	8 日銀金融政策決定会合議事要旨	9 国際収支(4月速報)	7 景気動向指数(5月)
	7 景気動向指数(2月)	9 毎月勤労統計(3月速報)	9 景気ウォッチャー調査(5月)	8 国際収支(5月速報)
	8 国際収支(2月速報)	9 家計調査(3月)	9 GDP(1~3月期2次速報)	8 景気ウォッチャー調査(6月)
	8 景気ウォッチャー調査(3月)	9 景気動向指数(3月)	10 マネーストック(5月速報)	9 マネーストック(6月速報)
	9 消費動向調査(3月)	12 国際収支(3月速報)	11 企業物価指数(5月)	10 企業物価指数(6月)
	10 企業物価指数(3月)	12 景気ウォッチャー調査(4月)	12 法人企業景気予測調査(4~6月期)	14 設備稼働率(5月)
	11 マネーストック(3月速報)	13 マネーストック(4月速報)	13 設備稼働率(4月)	14 機械受注統計(5月)
	14 設備稼働率(2月)	14 企業物価指数(4月)	13 第3次産業活動指数(4月)	14 第3次産業活動指数(5月)
	16 機械受注統計(2月)	16 設備稼働率(3月)	16 日銀金融政策決定会合(16・17日)	17 貿易統計(6月)
	17 貿易統計(3月)	16 GDP(1~3月期1次速報)	18 貿易統計(5月)	18 消費者物価(6月全国)
	18 消費者物価(3月全国)	19 第3次産業活動指数(3月)	18 機械受注統計(4月)	25 消費者物価(7月都区部)
	23 第3次産業活動指数(2月)	21 貿易統計(4月)	20 日銀金融政策決定会合議事要旨	30 日銀金融政策決定会合(30・31日)
	25 消費者物価(4月都区部)	22 機械受注統計(3月)	20 消費者物価(5月全国)	31 商業動態統計(6月速報)
	30 日銀金融政策決定会合(30・5/1日)	23 消費者物価(4月全国)	27 労働力調査(5月)	31 鉱工業生産(6月速報)
	30 商業動態統計(3月速報)	29 消費動向調査(5月)	27 消費者物価(6月都区部)	31 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)
	30 鉱工業生産(3月速報)	30 労働力調査(4月)	27 商業動態統計(5月速報)	
	30 住宅着工統計(3月)	30 消費者物価(5月都区部)	27 資金循環統計(1~3月期速報)	
		30 商業動態統計(4月速報)	27 一般職業紹介(5月)	
		30 鉱工業生産(4月速報)	30 鉱工業生産(5月速報)	
		30 一般職業紹介(4月)		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(4~7月)

	4月	5月	6月	7月
米 国	1 製造業ISM指数(3月)	1 製造業ISM指数(4月)	2 製造業ISM指数(5月)	1 製造業ISM指数(6月)
	2 製造業新規受注(2月)	2 雇用統計(4月)	3 製造業新規受注(4月)	3 貿易収支(5月)
	3 貿易収支(2月)	2 製造業新規受注(3月)	4 ページブック(地区連銀経済報告)	3 雇用統計(6月)
	3 非製造業ISM指数(3月)	5 非製造業ISM指数(4月)	4 非製造業ISM指数(5月)	3 製造業新規受注(5月)
	4 雇用統計(3月)	5 米3年国債入札	5 貿易収支(4月)	3 非製造業ISM指数(6月)
	8 FOMC議事録(3/18・19分)	6 貿易収支(3月)	5 労働生産性(1~3月期改定)	8 米3年国債入札
	8 米3年国債入札	6 FOMC(6・7日)	6 雇用統計(5月)	9 米10年国債入札
	9 米10年国債入札	6 米10年国債入札	8 FOMC議事録(6/17・18分)	10 米30年国債入札
	10 CPI(3月)	8 労働生産性(1~3月期暫定)	10 米3年国債入札	15 CPI(6月)
	10 米30年国債入札	8 米30年国債入札	11 CPI(5月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月)
	11 PPI(3月)	13 CPI(4月)	11 米10年国債入札	16 PPI(6月)
	11 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報)	15 PPI(4月)	12 PPI(5月)	16 ページブック(地区連銀経済報告)
	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月)	15 小売売上高(4月)	12 米30年国債入札	16 鉱工業生産・設備稼働率(6月)
	16 小売売上高(3月)	15 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(5月)	13 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報)	17 ネット対米証券投資(5月)
	16 鉱工業生産・設備稼働率(3月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月)	16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月)	17 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月)
	16 米20年国債入札	15 鉱工業生産・設備稼働率(4月)	16 米20年国債入札	18 住宅着工・許可件数(6月)
	16 ネット対米証券投資(2月)	16 住宅着工・許可件数(4月)	17 FOMC(17・18日)	18 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報)
	17 住宅着工・許可件数(3月)	16 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報)	17 鉱工業生産・設備稼働率(5月)	21 景気先行指数(7月)
	17 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(4月)	16 ネット対米証券投資(3月)	18 住宅着工・許可件数(5月)	23 中古住宅販売件数(6月)
	21 景気先行指数(4月)	19 景気先行指数(5月)	18 ネット対米証券投資(4月)	23 米20年国債入札
	22 米2年国債入札	20 G20財務大臣・中央銀行総裁会議 ワシントン	20 景気先行指数(6月)	24 新築住宅販売件数(6月)
	23 G20財務大臣・中央銀行総裁会議 ワシントン	21 米20年国債入札	20 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月)	25 耐久財受注(6月)
	23 新築住宅販売件数(3月)	22 中古住宅販売件数(4月)	23 中古住宅販売件数(5月)	28 米2年国債入札
	23 ページブック(地区連銀経済報告)	23 新築住宅販売件数(4月)	24 経常収支(1~3月期)	28 米5年国債入札
	23 米5年国債入札	27 耐久財受注(4月)	24 カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月)	29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月)
	24 耐久財受注(3月)	27 FOMC議事録(5/6・7分)	24 米2年国債入札	29 FOMC(29・30日)
	24 米7年国債入札	27 カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月)	25 新築住宅販売件数(5月)	29 米7年国債入札
	24 中古住宅販売件数(3月)	27 米2年国債入札	25 米5年国債入札	30 GDP(4~6月期速報)
	25 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月確報)	28 米5年国債入札	26 GDP(1~3月期確定)	30 中古住宅販売仮契約指数(6月)
	29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(4月)	29 GDP(1~3月期暫定)	26 企業収益(1~3月期改定)	31 個人所得・消費支出(6月)
30 GDP(1~3月期速報)	29 企業収益(1~3月期速報)	26 耐久財受注(5月)	31 雇用コスト指数(4~6月期)	
30 個人所得・消費支出(3月)	29 中古住宅販売仮契約指数(4月)	26 中古住宅販売仮契約指数(5月)	31 シカゴPMI指数(7月)	
30 雇用コスト指数(1~3月期)	29 米7年国債入札	26 米7年国債入札		
30 シカゴPMI指数(4月)	30 個人所得・消費支出(4月)	27 個人所得・消費支出(5月)		
30 中古住宅販売仮契約指数(3月)	30 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月確報)	27 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報)		
	30 シカゴPMI指数(5月)	30 シカゴPMI指数(6月)		
欧 州	16 ECB政策理事会(16・17日)	8 英中銀金融政策委員会(8日)	4 ECB政策理事会(4・5日)	23 ECB政策理事会(23・24日)
			19 英中銀金融政策委員会(19日)	

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 調査部レポートのご紹介

みずほレポート

# AI利活用がもたらす日本経済への影響

～期待される140兆円の経済効果実現に向けた課題と対応方向性～

(2025年1月29日発刊)

AIは労働力不足を解消し、成長に繋がる起爆剤となるか？  
実現に向けた打ち手は何か？



### 【目次】

1. AI普及と日本のAI利活用シナリオ（≡ありたき姿）
2. 企業は社員の働き方をどう見直すべきか（人材）
3. 企業はAI利活用をどう進めるべきか（データ）
4. AI普及に向け政府は何をすべきか

URL

[https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/2025/research\\_0006.html](https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/2025/research_0006.html)

QR  
コード

レポート



---

お問い合わせ先;[chousa-info@mizuho-rt.co.jp](mailto:chousa-info@mizuho-rt.co.jp)

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。